

平成26年度当初予算 予算要求シート

整理番号	14 - 051	マスタープラン 3つの挑戦	子育て	マスタープラン 施策番号	3 - 2	局・課名	子ども青少年局 子ども家庭課
区分	その他一般施策						(単位 千円)

事業名	要保護児童支援事業			
関連事業	事業費	26,272	30,118	30,367
事業目的	事業期間	H ~ H	全体事業費	
	今年度要求のポイント			
さまざまな理由により、保護者と一緒に家庭で暮らすことができない子ども（要保護児童）に対して、児童養護施設等に入所措置等するうえで、児童の福祉の向上に資するために様々な施策を実施する。	要保護児童への支援施策やその補完施策、施設退所後の児童等への支援は、引き続き必要性が高く、里親啓発や里親研修にかかる経費や、子育てに関する相談や子育て支援プログラム等を実施する児童家庭支援センター業務を委託実施するための費用等を要求する。			
事業内容	主要求内容 (単位：千円)			
○児童家庭支援センター 子どもに関する家庭からの相談や、子ども相談所その他の関係機関との連絡調整を総合的に行い、必要な助言や支援を実施する。 ○里親支援機関事業 里親等への委託等を推進するために、里親制度等の普及啓発等を実施する。 ○児童養護施設退所者等地域生活支援事業 児童養護施設等の退所者に対し、生活や就業に関する相談の実施、就職や自立生活に必要な知識や技術の習得のための講習会等を実施する。 ○児童養護施設退所者等就業支援事業 児童養護施設等の退所者等に対し、社会的自立を支援するために適切な就業環境の確保及び事業主からの相談対応など就職後のフォローアップを行う。 ○市内児童臨海学舎事業 市内の児童養護施設に入所している子どもたちに対し、児童の健全育成を目的とした臨海学舎事業を実施する。	項目	25年度予算	26年度要求額	内容・積算等
	児童家庭支援センター運営委託業務	9,263	9,263	児童と家庭の専門相談機関として、児童福祉法に基づき設置。
	里親支援機関業務委託	11,438	12,500	週末里親事業、里親研修事業他
	児童養護施設退所者等地域生活支援事業委託	2,922	2,922	自立支援事業、自助グループ活動育成事業、生活相談等
	児童養護施設退所者等就業支援事業委託	2,087	2,087	個別就業指導、企業開拓、再就職指導、職場定着支援等
	市内児童臨海学舎	1,487	1,487	臨海学舎にかかる宿泊費と交通費の1/2を限度
	各種団体負担金	700	100	近畿児童福祉施設スポーツ大会負担金
	その他	2,221	2,008	児童養護施設基幹的職員養成研修業務等
	合計	30,118	30,367	
	スケジュール（経過及び今後展開）	その他 特記事項		
【経過（～25年度）】	【26年度】	【今後（27年度～）】		
継続実施	継続実施	継続実施		